

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山形市浄化槽整備区域	山形市	平成26～29年度	平成26～29年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (平成30年度) A	実 績 (平成30年度) B	実績 /目標
総人口	250,532人	246,514人	245,554人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	221,469人	230,207人	223,230人 (20.2%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	88.4%	93.4%	90.9% (50.0%)
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	4,264人	3,698人	3,912人 (160.8%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.7%	1.5%	1.6% (200.0%)
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,982人	2,465人	2,049人 (55.4%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.2%	1.0%	0.8% (50.0%)
未処理人口	汚水衛生未処理人口	21,817人	10,144人	16,363人 46.7%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

汚水衛生処理率の向上については、公共下水道処理区域、農業集落排水処理区域内における、それぞれの処理施設への接続と、浄化槽整備区域における合併処理浄化槽への転換を、総合的に推進していく必要があるが、目標を達成できなかったのは、それぞれの部門における普及への取り組みが、少しずつ足らなかったものと考えられる。

合併処理浄化槽への転換については、浄化槽管理者等からの申請があつて初めて実施することができるものである。申請件数が少ない要因としては、本市における浄化槽整備区域（公共下水道区域及び農業集落排水処理区域以外の区域）は主に中山間地であり、居住者の高齢化と後継者がいないこと等が考えられる。

3 目標達成に向けた方策

平成30年度（実績）における汚水衛生未処理（単独処理浄化槽または汲取り便槽）人口16,363人のうち、浄化槽整備区域における人口は453人であり、浄化槽整備区域における未処理人口解消のため、ホームページ、コミュニティラジオ等を活用した周知・広報のほか、訪問指導など、対象を絞った普及活動により合併処理浄化槽への転換を促していく。

なお、汚水衛生処理率の向上に向けては、合併処理浄化槽への転換とともに、下水道整備区域内における下水道接続を推進していくことが重要であり、下水道行政担当部署と連携して訪問指導を行う等し、処理率の向上に努めていく。

（都道府県知事の所見）

合併処理浄化槽の整備については、国の交付金があるものの整備に係る個人負担が大きく、人口減少や高齢化が進む中で個人において直ちに整備に着手してもらうことは困難な状況であるが、今後は未整備世帯、特に高齢者はホームページを見る機会が少ないことから、個別訪問するなど、直接一人ひとりに対して環境保全の取り組みの必要性を働きかける必要があると考える。

また、その際、合併処理浄化槽を実際に設置するイメージができるよう具体的な負担のシミュレーションを示しながら、生活環境の向上など高齢者の整備意欲を高める働きかけを実施するとともに、補助事業の一層の周知・活用を図り、汚水処理人口普及率の向上に努めていただきたい。